

都市再生整備計画(第1回変更)
本山地区

高知県 本山町

平成26年3月

・様式は、A4長辺側を、2箇所ホチキス留めすること。

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	高知県	市町村名	もとやまちょう 本山町	地区名	もとやまちょう 本山地区	面積	2500 ha
計画期間	平成24年度～平成28年度	交付期間	平成24年度～平成28年度				

目標
安全で住みよく活気ある豊かなまちづくり 目標1 住民が安全で快適な生活が営め、豊かなまちづくりに繋がる施設整備を進める 目標2 交流人口の増加を図り、定住人口増加につなげ地域の活性化を図る

目標設定の根拠
まちづくりの経緯及び現況 本町は明治43年に町村施行し平成22年で100周年を迎えた、この間昭和30年には旧本山町と吉野村が合併、その後、昭和36年4月に吉野村西部5地区が分離して土佐町に編入され現在に至っている。四国のほぼ中央に位置している本町は嶺北地域の政治・経済・文化の中心をなしてきた。豊かな自然資源に囲まれた本町では、農林業を基幹産業に生活が営まれてきたが、近年過疎高齢化が押し寄せ特に若年層の人口の減少が見られる。しかし、それを押し返すように本山町ブランド化推進協議会の米ブランド化事業による日本一の米「天空の郷」や、間伐材を利用した木工品の開発に取り組む合同会社「ぼうむ」の設立、地域おこし協力隊の活躍など新しい波が次々と生まれ、豊かな自然資源を生かした交流人口の拡大や豊富な農産物・森林資源を生かした産業興し、など活気ある町へとなってきた。 平成2年には文化の拠点施設である本山町プラチナセンターを建設し、各種文化事業を実施し町内外の教育振興に大きく寄与してきた。平成22年度には本山町文化協会を中心に日舞・演奏会・作品展示会・有名歌手コンサート・演劇・映画上映などを実施している。あわせて、平成3年には本町出身の名誉町民である大原富枝先生の文学館設立と同時に、茶室を建設し御茶による文化の振興を図ってきた。また、平成8年には産業振興センター（もとやま四季菜館）を建設し地域食材を町外にアピールすることで交流人口の増加を図ってきた。産業振興センター交流広場では、毎週一回の市場開催のほか、夏時期を中心に地域子供会の交流会が開催されている。さらに、平成17年に本山さくら市を建設し直売委施設として地域の農産物の販売及びPRをしている。 平成5年に地域情報無線施設を整備したが施設の老朽化により、平成21年～22年に全町を網羅する情報伝達網（ブロードバンド）を整備し、情報伝達の多様性を図ってきた。 今後、近い将来に起きるとされている東南海南海大地震に備えるため、耐震基準以前に建築された本山小学校は平成21年度に耐震工事を実施しているが、昭和34年に建設された役場本庁舎の立て替えや、同居型一貫教育校として県立高校の施設を借りている嶺北中学校の耐震工事が出来ておらず今後の課題となる。また、過疎高齢化が進む中地域住民の防災意識を高めるため自主防災組織を組織していたが、平成23年12月に組織率が100％となりさらに防災意識が高まると思われる。
課題
交流の拠点施設において、現状の交流広場では道路より直接乗り入れが不可能なため利便性に問題があり、交流イベントの開催・施設利用客の減少がある。 安心で住みよいまちづくりのためには情報伝達手段が不可欠であるが、一部地域でブロードバンド網が設置出来ていない住宅が有り、情報伝達が不十分である。また、緊急避難施設である体育館が老朽化のため、十分な機能を果たしていない。 大原富枝文学館に併設した文化交流施設が老朽化してその機能を果たしていない。
将来ビジョン（中長期）
平成22年3月に策定された本山町振興計画(第6次)に沿ったまちづくり 「くらしと自然の調和のとれた花と歴史の町」を大切にし「若者が住みたい魅力あるまちづくり」を目指す。①安全で住みよいまちづくり②豊かなまちづくり③明るく希望のあるまちづくり④快適なまちづくりを進め、「一人ひとりが喜びや幸せを実感し、心豊かで希望のもてるまちづくり」地域が安心で活力ある、暮らしやすいふるさと共生社会」の実現を図ることを目的とする。

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
産業振興センター来訪者	人	産業振興センター（もとやま四季菜館）来店者数	施設整備により、来訪者の利便性が図られると共に、関連イベントを開催することで交流人口の増加が期待される	21,748	平成22年度	22,000	平成28年度
防災訓練参加者数	人	訓練参加者数	自主防災組織の訓練開催数が増加することにより、地域ぐるみでの防災意識が高まる。	120	平成22年度	500	平成28年度
文化交流会参加者数	人	参加者数	施設整備により文化的な研修会を開催することで本町の文化振興に寄与するとともに交流人口の増加が期待される。	1,120	平成22年度	1,500	平成28年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
・整備計画1	安全で快適な生活の確保と豊かなまちづくり 老朽化した婦全の森体育館(旧本山中学校)を整備することで災害時の安全確保を図る。 近年、過疎高齢化(高齢化率 平成24年1月1日 40.7%)が進むなか、地域情報通信施設を整備することにより、災害時の情報伝達手段を確保するとともに、日常は役場からのお知らせ放送や地域コミュニティ放送等を情報伝達網を利用して誰もが安心して安全に暮らせる地域づくりの推進を図る。	婦全の森体育館(旧本山中学校)改修事業(基幹事業) 地域情報通信施設整備事業(屋内)(提案事業) 地域情報通信施設整備事業(屋外)(提案事業)
・整備計画2	交流・定住人口の増加による地域活性化 産業振興センターの(四季菜館)の交流広場を整備することで、隣接する本山さくら市との相乗効果により交流人口の拡大を図る。 文化交流施設を整備することで文化の振興に寄与する。	産業振興センター(四季菜館)交流広場改修事業(基幹事業) 文化交流施設整備事業(提案事業)
・		

その他
○ 平成21・22年度に地域情報基盤整備事業で町内全域にブロードバンド網が設置され行政放送やコミュニティ放送の実施が可能になった。また、災害時の情報収集や伝達手段が確立され、災害時に地域や個人宅との連絡がより取れやすくなった。 ○ 平成23年12月に町内自主防災組織の組織率が100%となり住民の防災意識が高くなった。 ○ 平成24年度に大石地区にクラインガルテン(滞在型市民農園)10棟を建設し、交流人口の増加やあわせて定住促進に努める。 ○ 本町の持つ豊かな地域資源である汗見川地域や大石・吉延の棚田の景観で、平成23年10月に日本で最も美しい村連合に加入したことにより、景観に対する町民の意識を高め地域資源をあらためて考えることでまちづくりを進め、交流・定住人口の増加を図る。 ○ 本山地方簡易裁判所の施設を利用して平成3年に大原富枝文学館が設置され文学の拠点施設となった。

様式3 目的を達成するために必要な交付対象事業に関する事項

交付対象事業費	341.5	交付限度額	136.0	国費率	0.4
---------	-------	-------	-------	-----	-----

(金額の単位は百万円)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
道路														
道路														
道路														
道路(地方都市リノベーション事業)														
公園														
公園(地方都市リノベーション事業)														
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設		産業振興センター	本山市	直	963.42㎡	25	26	25	26	150	150	150		150
		婦全の森体育館	本山市	直	818.16㎡	24	28	24	28	123	123	123		123
高質空間形成施設														
高次都市施設														
地方都市リノベーション推進施設														
生活拠点施設														
既存建造物活用事業(地方都市リノベーション推進施設)														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備促進事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型													
	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										273	273	273	0	273

提案事業(継続地区の場合のみ記載)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体 事業費	交付期間内 事業費	(参考)交付期間内 事業費		交付対象 事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分	
地域創造 支援事業	地域情報通信施設整備事業(屋内)	本山地区全域	本山町	直	191箇所	24	26	24	26	30	30	30		30
	文化交流施設整備事業	本山	本山町	直	41.87㎡	24	24	24	24	5.5	5.5	5.5		5.5
	地域情報通信施設整備事業(屋外)	本山地区全域	本山町	直	6箇所	26	28	26	28	33	33	33		33
事業活用調査					—									
					—									
まちづくり活動推進事業					—									
合計										68.5	68.5	68.5	0.0	68.5

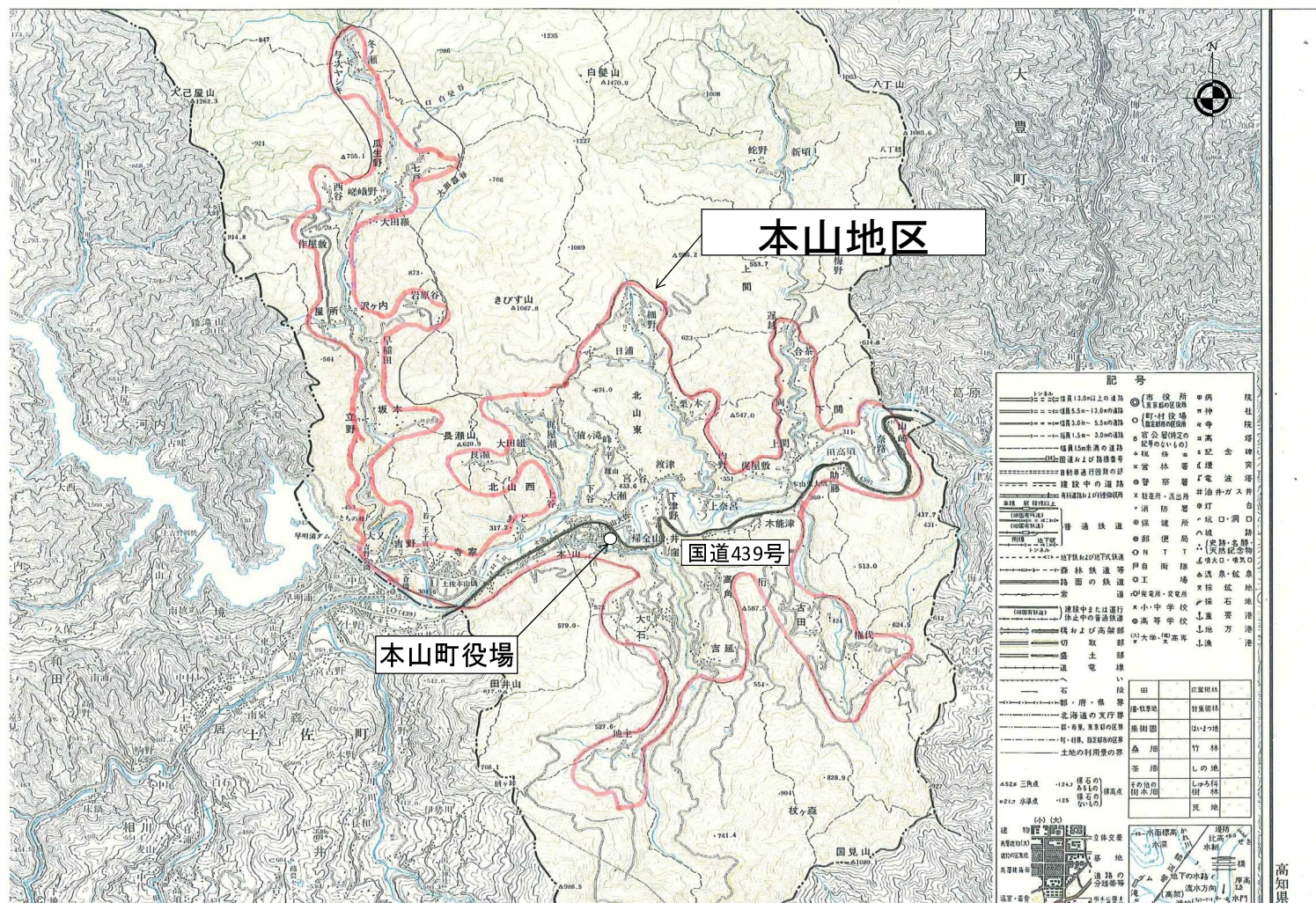
合計(A+B)	341.5
---------	-------

(参考) 関連事業

(参考)関連事業											
事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれかに○)				事業期間		全体事業費
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度	
合計											

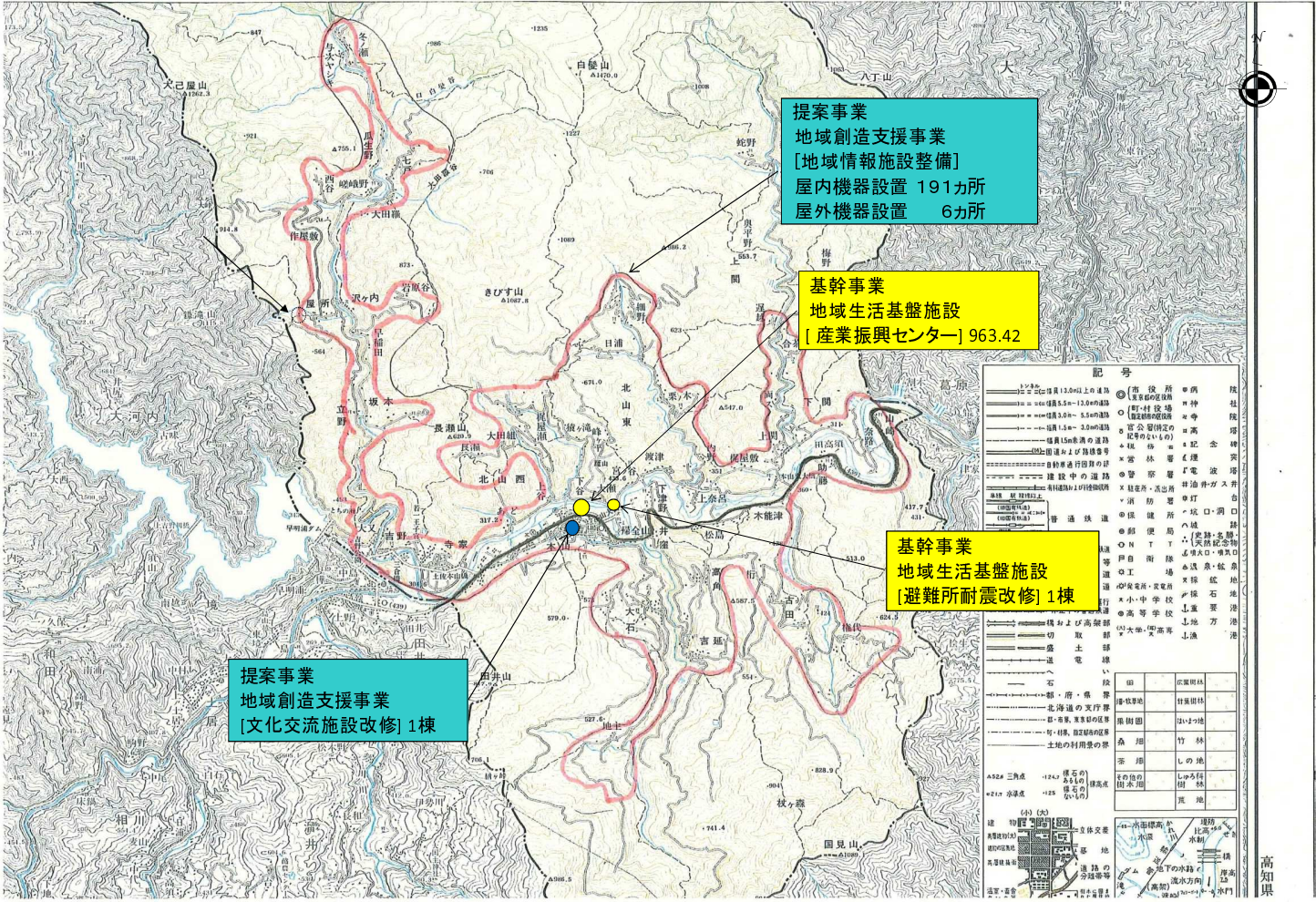
都市再生整備計画の区域

本山地区(高知県本山町)	面積	2,500 ha	区域	本山・大石・吉延・三寄・木能津・古田・助藤・山崎・下関・上関・北山東・北山西・寺家・吉野・立野・坂本・屋所・沢々内 瓜生野・七戸
--------------	----	----------	----	---



本山地区地区(高知県本山町) 整備方針概要図

目標	安全で住みよく活気あるまちづくり	代表的な指標	産業振興センター来客数 人/年	21748	(22年度) →	22000	(28年度)
			防災訓練参加者数 人/年	120	(22年度) →	500	(28年度)
			文化交流会参加者数 人/年	1120	(22年度) →	1500	(28年度)



凡 例	
	基幹事業
	提案事業

社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 本山地区都市再生整備計画 事業主体名: 本山町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○